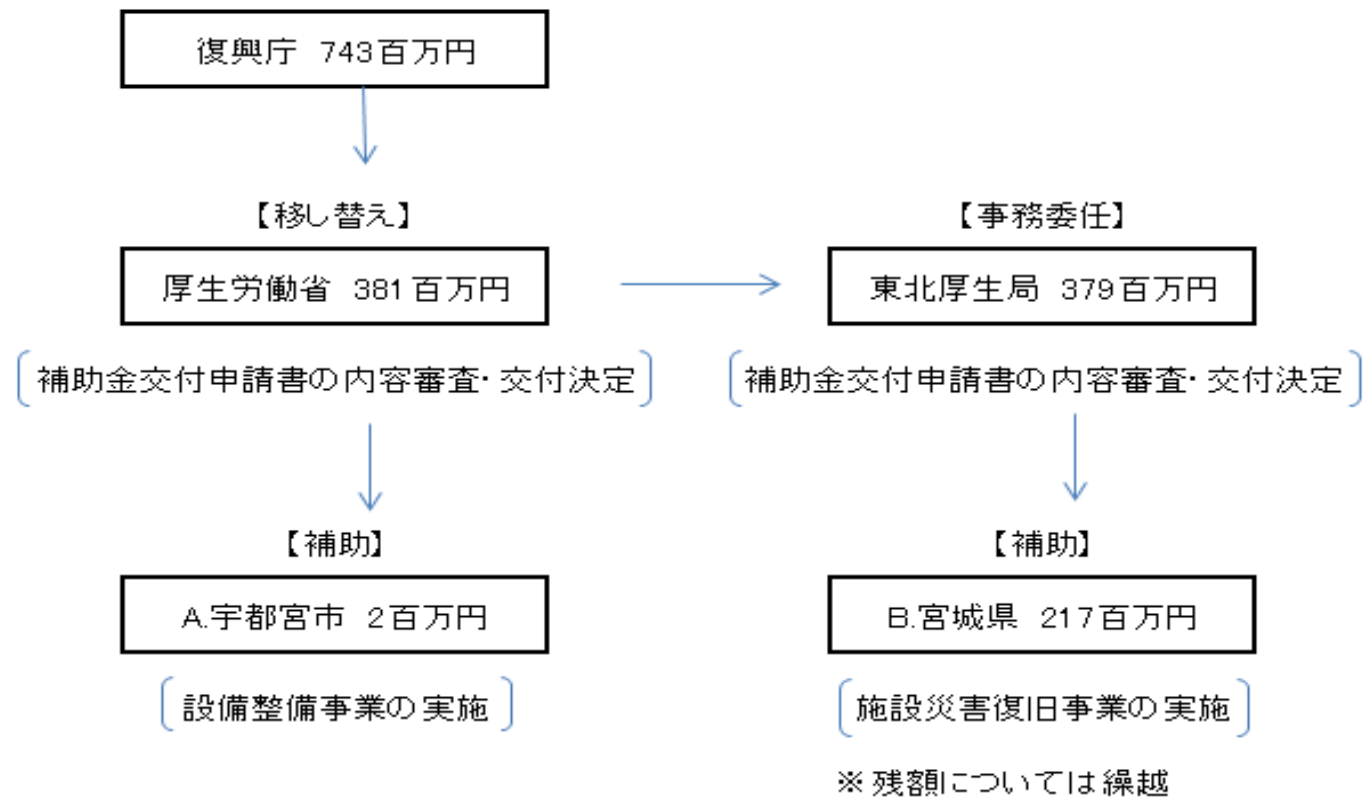


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	保健衛生施設等施設・設備災害復旧費補助金(保健衛生施設等設備整備費補助金含む)			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第44条、45条、46条、47条			関係する計画、通知等	東日本大震災に係る保健衛生施設等施設・設備災害復旧費国庫補助金交付要綱			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①保健衛生施設等施設・設備災害復旧事業 東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設及び設備の早期復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図る。 ②保健衛生施設等設備整備事業(平成26年度 事業終了) 自治体が行う食品中の放射性物質検査に必要な検査機器(ゲルマニウム半導体検出器及びスクリーニング検査機器)の整備に対する補助を行い、食品中の放射性物質に係る基準値を上回る食品の流通の防止を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①保健衛生施設等施設・設備災害復旧事業 東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設及び設備の復旧に必要な経費の一部を補助する。 【補助先】被災した保健衛生施設等を設置する都道府県、市町村、医療法人等 【補助率】定額、2/3、1/2、1/3(特別立法及び予算措置により補助率の高上げを行っている) ②保健衛生施設等設備整備事業(平成26年度 事業終了) 自治体による食品中の放射性物質検査が適切に実施されるよう、検査機器(ゲルマニウム半導体検出器及びスクリーニング検査機器)の整備に必要な経費の一部を補助する。 【補助先】食品のモニタリング検査において政府により検査計画の策定を指示されている17都県及びその地域内の保健所設置市・特別区 【補助率】1/2							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	414	709	743	55		
		補正予算	-	▲641	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	163		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲163	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	414	68	580	218	0	
		執行額	64	12	219			
	執行率(%)	15%	18%	38%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	地域住民の健康確保や疾病予防等公衆衛生の向上のため、復旧が必要な保健衛生施設等数	復旧した保健衛生施設等数(累計)	成果実績	件	223	227	229	
			目標値	件	248	248	248	248
			達成度	%	89.9%	91.5%	92.3%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	保健衛生施設等施設・設備災害復旧費補助金交付決定件数	活動実績	件	0	1	2		
		当初見込み	件	0	1	2	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=交付決定額/交付件数 X:「当該年度の交付決定額」(百万円) Y:「当該年度の交付件数」(件)	単位当たりコスト	百万円	-	3	190	55	
		計算式	X/Y	-	3/1	379/2	55/1	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	施設災害復旧費	55						
	計	55	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災の災害復旧事業であり、広く国民のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	東日本大震災による被害は甚大であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等を復旧する事業等であり、被災地の公衆衛生の確保という政策目的の達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	協議書の提出があった被災施設に対する実地調査等により、支出先を決定しており、妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	財政援助法や交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	交付決定額を補助を行った自治体数で除して算出しているため、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	災害復旧に必要な経費を補助対象としており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	災害復旧事業において、当初の復旧計画に変更があり、自治体からの補助申請が当初の見込みを下回ったためである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	災害査定を行うなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標に見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	災害復旧に要する経費の補助であり、被災地にとって効果的な手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地域住民の健康確保や疾病予防に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等の復旧は平成26年度においても着実に進んでおり、被災地における地域住民の健康確保や疾病予防等公衆衛生の向上が図られていると考えている。			
	改善の方向性	事業の執行実態については、地方厚生局で事業実績報告書の審査を行い、適切な予算執行が行われているか確認している。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
・平成23年度東日本大震災に係る保健衛生施設等施設・設備災害復旧費(一般会計)の平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 7,973百万円 平成25年度 637百万円					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	44
平成25年度	065	平成26年度	091		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.宇都宮市			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	食品中の放射性物質検査機器の設備整備費	2			
計		2	計		0
B.宮城県			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	市町村保健センターの災害復旧費	217			
計		217	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宇都宮市	食品中の放射性物質検査機器の設備整備	2	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	市町村保健センターの災害復旧	217	-	-